



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 秩父鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9012 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 坂本 昌己 TEL 048-523-3311
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,383	△3.2	90	△33.9	87	△32.4	88	△26.3
26年3月期第1四半期	1,428	7.1	136	147.5	129	174.9	120	156.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 143百万円 (△43.3%) 26年3月期第1四半期 253百万円 (490.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.97	—
26年3月期第1四半期	8.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	23,642	9,439	39.9	634.01
26年3月期	23,680	9,571	40.4	642.89

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,428百万円 26年3月期 9,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,850	△0.2	90	△44.8	70	△52.1	60	△54.5	4.03
通期	5,800	3.6	120	21.2	100	37.0	80	40.4	5.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3頁「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	15,000,000株	26年3月期	15,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	128,953株	26年3月期	128,953株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	14,871,047株	26年3月期1Q	14,869,433株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	10
(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先に取り組み、営業活動ではイベントの実施や沿線市町・同業他社等と連携した積極的な誘客活動を実施し、収益の確保に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は1,383百万円(前年同四半期比3.2%減)、営業利益は90百万円(同33.9%減)、経常利益は87百万円(同32.4%減)、四半期純利益は88百万円(同26.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[鉄道事業]

旅客部門におきましては、秩父地域開通100周年を記念したハイキングや秩父市芝桜の丘から沿線観光へと誘導を図るキャンペーンを実施しました。また、埼玉県地域鉄道元気アップ協働事業の一環として、秩父札所午歳総開帳のお客様を迎えるため、秩父駅観光案内所の開設、ラッピング列車「秩父札所トレイン」の運行など、積極的な旅客誘致により定期外旅客人員及び定期外旅客収入は増加いたしました。

尚、消費税率引上げに伴い、4月より運賃改定を行いました。

貨物部門におきましては、安定したセメント需要が継続したものの、前年同期には及びませんでした。

一方、営業費用は、前年度までに導入した省エネ車両の効果などから電力使用量は減少いたしました。電力料金の値上げの影響により前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、営業収益916百万円(前年同四半期比1.6%減)、営業利益は42百万円(同16.8%減)となりました。

[不動産事業]

不動産事業におきましては、2月の大雪による修繕工事の受注が継続したことなどにより請負工事の成約件数は前年に比べ増加いたしました。また、賃貸収入は、入居キャンペーンにより一定の効果がありましたが、寄居駅前商業施設の契約終了の影響を受け、前年同期に比べ減少いたしました。その結果、営業収益は89百万円(前年同四半期比26.0%減)、営業利益は33百万円(同53.7%減)となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、長瀬ラインくんだりを始めとする各施設で工夫を凝らした様々なキャンペーンを実施した他、大手旅行業者へ積極的な営業活動により大口ツアーによる遠方からのお客様が増加いたしました。その結果、営業収益は80百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は3百万円(同456.7%増)となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、営業収益は103百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益は2百万円(同55.7%減)となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は304百万円(前年同四半期比0.8%増) 営業利益は6百万円(同85.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少して23,642百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ24百万円減少して1,727百万円、固定資産は同13百万円減少して21,914百万円となりました。流動資産減少の主な要因は現金及び預金が増加いたしました。受取手形及び売掛金、その他に含まれる鉄道事業に係る補助金の未収金がそれぞれ減少したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は投資有価証券が増加しましたが、有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し14,202百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ350百万円減少し3,693百万円、固定負債は同444百万円増加し10,508百万円となりました。流動負債減少の主な要因はその他に含まれる設備未払金が減少したことによるものであります。固定負債増加の主な要因は退職給付に係る負債及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ132百万円減少し9,439百万円となりました。主な要因は、退職給付に関する会計基準の適用に伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が275,978千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,758	952,207
受取手形及び売掛金	376,582	319,470
分譲土地建物	237,223	237,223
商品及び製品	32,137	32,297
原材料及び貯蔵品	86,907	87,837
その他	335,875	101,737
貸倒引当金	△3,279	△2,871
流動資産合計	1,752,204	1,727,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,514,491	13,512,880
減価償却累計額	△9,049,849	△9,093,574
建物及び構築物（純額）	4,464,642	4,419,305
機械装置及び運搬具	4,958,382	4,843,340
減価償却累計額	△4,249,716	△4,172,029
機械装置及び運搬具（純額）	708,666	671,310
土地	15,640,954	15,640,954
その他	653,001	653,390
減価償却累計額	△585,929	△589,229
その他（純額）	67,072	64,161
有形固定資産合計	20,881,335	20,795,732
無形固定資産	124,233	117,961
投資その他の資産		
投資有価証券	880,811	959,433
繰延税金資産	2,553	2,478
その他	58,005	59,957
貸倒引当金	△19,012	△21,002
投資その他の資産合計	922,358	1,000,866
固定資産合計	21,927,927	21,914,560
資産合計	23,680,132	23,642,462

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,811	141,294
短期借入金	1,233,498	1,320,000
1年内返済予定の長期借入金	1,283,064	1,301,426
未払法人税等	17,030	5,182
未払消費税等	32,814	78,060
繰延税金負債	175	178
賞与引当金	196,504	112,421
その他	1,000,498	735,397
流動負債合計	4,044,397	3,693,963
固定負債		
長期借入金	2,765,626	2,887,150
繰延税金負債	274,306	301,815
再評価に係る繰延税金負債	5,315,762	5,315,762
退職給付に係る負債	1,546,219	1,843,006
特別修繕引当金	41,600	46,800
長期預り金	120,624	114,413
固定負債合計	10,064,139	10,508,948
負債合計	14,108,536	14,202,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,936	21,936
利益剰余金	△907,866	△1,095,052
自己株式	△27,911	△27,911
株主資本合計	△163,841	△351,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	506,626	557,723
土地再評価差額金	9,294,814	9,294,814
退職給付に係る調整累計額	△77,197	△73,161
その他の包括利益累計額合計	9,724,244	9,779,376
少数株主持分	11,192	11,202
純資産合計	9,571,595	9,439,550
負債純資産合計	23,680,132	23,642,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	1,428,972	1,383,162
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	947,256	955,554
販売費及び一般管理費	344,996	337,265
営業費合計	1,292,253	1,292,820
営業利益	136,719	90,342
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	4,775	7,078
物品売却益	1,489	—
土地物件貸付料	1,262	956
助成金収入	520	250
その他	5,689	7,903
営業外収益合計	13,741	16,192
営業外費用		
支払利息	18,927	17,515
その他	1,618	1,257
営業外費用合計	20,545	18,773
経常利益	129,915	87,762
特別利益		
固定資産売却益	—	6,099
工事負担金等受入額	34,040	—
特別利益合計	34,040	6,099
特別損失		
固定資産圧縮損	34,040	—
固定資産除却及び撤去費	—	21
特別損失合計	34,040	21
税金等調整前四半期純利益	129,915	93,840
法人税、住民税及び事業税	9,381	4,914
法人税等調整額	74	140
法人税等合計	9,456	5,054
少数株主損益調整前四半期純利益	120,459	88,785
少数株主損失(△)	△11	△6
四半期純利益	120,471	88,792

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,459	88,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,336	51,112
退職給付に係る調整額	—	4,035
その他の包括利益合計	133,336	55,148
四半期包括利益	253,796	143,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,765	143,924
少数株主に係る四半期包括利益	30	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	928,746	118,659	79,022	107,376	1,233,804	195,167	1,428,972	—	1,428,972
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	2,561	1,656	243	—	4,460	107,004	111,464	△111,464	—
計	931,308	120,315	79,265	107,376	1,238,265	302,171	1,540,437	△111,464	1,428,972
セグメント 利益	51,218	72,944	700	5,981	130,845	3,361	134,206	2,512	136,719

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整2,512千円には、固定資産未実現損益の消去額244千円、セグメント間取引消去2,267千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	913,953	87,404	80,481	103,471	1,185,311	197,851	1,383,162	-	1,383,162
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	2,543	1,656	47	295	4,542	106,734	111,277	△111,277	-
計	916,497	89,060	80,529	103,766	1,189,854	304,585	1,494,439	△111,277	1,383,162
セグメント 利益	42,601	33,783	3,901	2,648	82,935	6,237	89,172	1,169	90,342

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、索道事業、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整1,169円には、固定資産未実現損益の消去額298千円、セグメント間取引消去871千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

5. 補足情報

(参考)鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入

			当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	1,463	1,482	△1.3
	定期外	〃	722	713	1.2
	計	〃	2,185	2,195	△0.5
貨物トン数		千トン	571	590	△3.2
旅客収入	定期	百万円	203	207	△2.2
	定期外	〃	308	305	0.8
	計	〃	511	513	△0.4
貨物収入		〃	340	349	△2.6